

埼玉県防犯のまちづくり推進計画の策定について(概要)

※下線は新規項目

1 計画の根拠

防犯のまちづくり推進条例第8条

2 計画策定の趣旨と基本目標

(趣旨)
刑法犯認知件数の大幅な減少などの成果を上げた現計画の体系を生かしつつ、さらに当面する重要課題にも的確に対応するため防犯のまちづくりに関する長期的な目標及び総合的な施策などを定めるもの

(基本目標)
県民が安全で安心して暮らせるよう犯罪を防止・減少させるための地域環境をつくる

3 計画期間

令和2年度～令和6年度(5か年)

4 計画のポイント

- (1) 計画は条例の基本理念に基づき、当面する重要課題への対応等を加えた7つの施策ごとに取り組むを体系化
- (2) 基本目標を達成するため、施策には可能な限り数値目標を設定
- (3) 毎年度、計画の達成状況を評価

5 本県における犯罪情勢

- (1) 刑法犯認知件数
181,350件(平成16年) → 60,001件(平成30年)
- (2) 刑法犯検挙率
12.8%(平成14年) → 30.7%(平成30年)
- (3) 特殊詐欺
796件、被害額約27.7億円(平成25年)
→ 1,527件、被害額約26億円(平成30年)
- (4) 女性を狙った性犯罪・ストーカー
〈性犯罪〉 590件(平成25年) → 470件(平成30年)
〈ストーカー〉 1,132件(平成25年) → 1,193件(平成30年)
- (5) 自転車盗
〈認知件数〉
36,026件(平成16年) → 17,026件(平成30年)
〈全刑法犯に占める割合〉
19.9%(平成16年) → 28.4%(平成30年)

6 長期目標

(長期目標) 人口千人当たりの刑法犯認知件数

現状値 8.2件(平成30年) → 目標値 ~~7.4件~~ **5.7件**(令和6年)

埼玉県5か年計画
(令和4年度～8年度)
における指標の変更に伴い、
5.7件に修正

7 施策の展開

- (1) 自分の安全は自分で守るという防犯意識の高揚を図る
 - ・県民や事業者等の防犯意識の啓発
 - ・広く、早く、分かりやすい防犯情報の発信
 - ・県民や事業者等が自ら実施する防犯対策の推進
 - ・**来日外国人に対する防犯対策の普及啓発**
- (2) お互いが支え合う地域社会の形成を図る
 - ・自主防犯活動のさらなる活性化
 - ・事業者等による防犯活動の拡大
 - ・**自主防犯活動の新たな担い手の発掘**
 - ・**県民総ぐるみの防犯活動の推進**
 - ・**虐待のない地域づくりの推進**
 - ・犯罪被害者等支援活動の充実・強化
- (3) 安全な都市環境の整備を図る
 - ・公共空間の防犯性のさらなる向上
 - ・**防犯カメラの設置促進**
 - ・防犯性の高い住宅の普及・拡大
 - ・空地、空家等対策の推進
- (4) 子供を犯罪被害から守る
 - ・**学校内及び通学路等における児童・生徒に対する防犯対策の強化**
 - ・学校を中心とした安全への取組の強化
 - ・子供の危機回避能力を高める取組の推進
- (5) 規範意識の高揚を図る
 - ・子供の健全育成のための啓発・教育活動の充実
 - ・**「受け子」等、特殊詐欺に加担させないための啓発・教育の推進**
 - ・非行防止パトロール活動等の推進
 - ・薬物乱用対策の推進
 - ・子供の立ち直り支援
 - ・大人社会のモラルの醸成
- (6) **県民に多大な不安を与える犯罪・多発する犯罪への対策を図る**
 - ・**特殊詐欺撲滅対策の推進**
 - ・自転車盗防止対策の推進
 - ・女性を狙った性犯罪やストーカー・DV等の防止対策の推進
 - ・**住宅対象侵入窃盗対策の推進**
 - ・**サイバー犯罪対策の推進**
- (7) 警察活動の充実強化を図る
 - ・警察基盤・警察活動の充実強化
 - ・自主防犯活動団体との連携強化
 - ・効率的な捜査・検挙活動の推進

(計画の指標)

指標名	現状値 (平成30年)	目標値 (令和6年)
1 自分の安全は自分で守るという防犯意識の高揚を図る		
県職員による防犯のまちづくり 出前講座の受講者数	8,847人 /年度	15,000人 /年度
防犯のまちづくりホームページ アクセス件数	5,607件 /月	6,000件 /月
2 お互いが支え合う地域社会の形成を図る		
自主防犯活動が実施されている 地域の割合	88.9%	90%
自主防犯活動団体への研修	全団体	全団体
青色防犯パトロール車両台数	682台	1,000台
埼玉県防犯のまちづくりに関する 協定締結事業者・団体	121事業者 ・団体	160事業者 ・団体
3 安全な都市環境の整備を図る		
【新規】市町村の防犯カメラの設置 台数	8,989台	10,000台
【新規】空家等対策計画策定 市町村数	34市町村	50市町村
4 子供を犯罪被害から守る		
通学路等における子どもの見守り 活動実施率 (公立小・義務教育学校)	100%	100%
子ども110番の家の数	69,445 か所	70,000 か所
教職員対象の防犯研修会の実施率 (公立小・中・義・高・特別支援学校)	100%	100%
児童生徒を対象とした防犯教育 (防犯教室等)の実施率 (公立小・中・義・高・特別支援学校)	100%	100%
学校等における地域安全マップの 更新(見直し)実施率 (公立小・中・義務教育学校)	95%	100%

指標名	現状値 (平成30年)	目標値 (令和6年)
5 規範意識の高揚を図る		
学校における非行防止教室の 実施率 (公立小・中・義・高等学校)	100%	100%
【新規】声掛けを行う非行防止 夜間パトロールの実施 市町村	56市町村	57市町村
6 県民に多大な不安を与える犯罪・多発する犯罪への対策を図る		
「お達者訪問事業」の訪問 世帯数	単身・夫婦 高齢者全世帯	単身・夫婦 高齢者全世帯
【新規】全市町村による「振り込 め詐欺被害防止ワーク ショップ」の開催	—	全市町村
女性の安全・安心ネットワーク 参加団体数	29団体	100団体
自転車盗の認知件数	17,026件	15,000件